

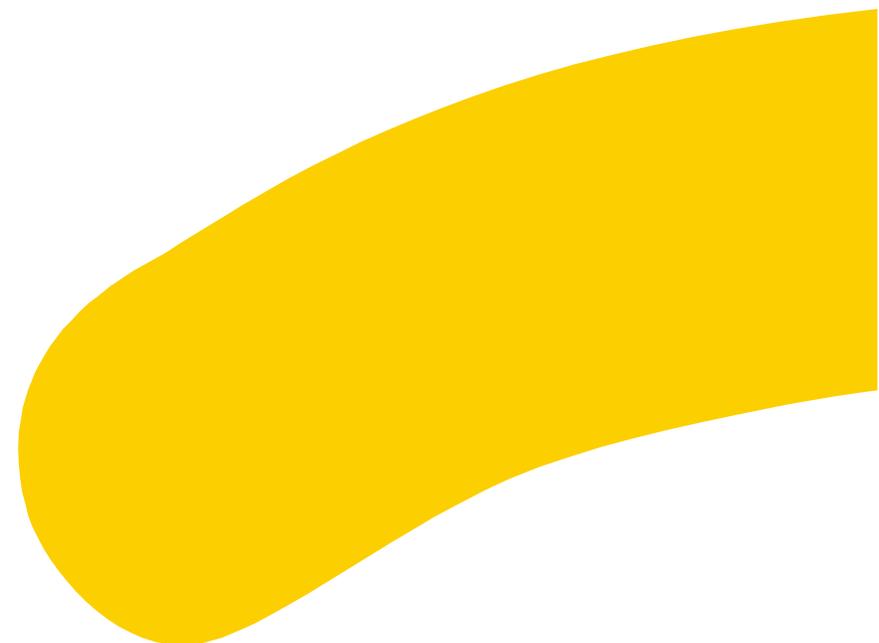


YAMATO
HOLDINGS

ヤマトグループ連結決算概要

< 2022年3月期 第3四半期 >

2022年2月10日



1. 中期経営計画「Oneヤマト2023」の構造改革

グループ9社を統合し、結集した経営資源を「顧客起点」で再配置
お客様のビジネスの入口から出口まで
価値提供できる姿を目指し構造改革を推進

中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき構造改革を着実に推進

- ✓ 「ECエコシステム」の創出
→ 成長を続けるECのニーズに応え、当社の持続的な成長を実現する
新たなEC物流ネットワークの構築
- ✓ サプライチェーンをトータルに支援するソリューション提供
→ 法人顧客への提供価値を最大化するため、アカウントマネジメント・
営業体制の強化を推進

2. 「EC物流ネットワーク」の構築

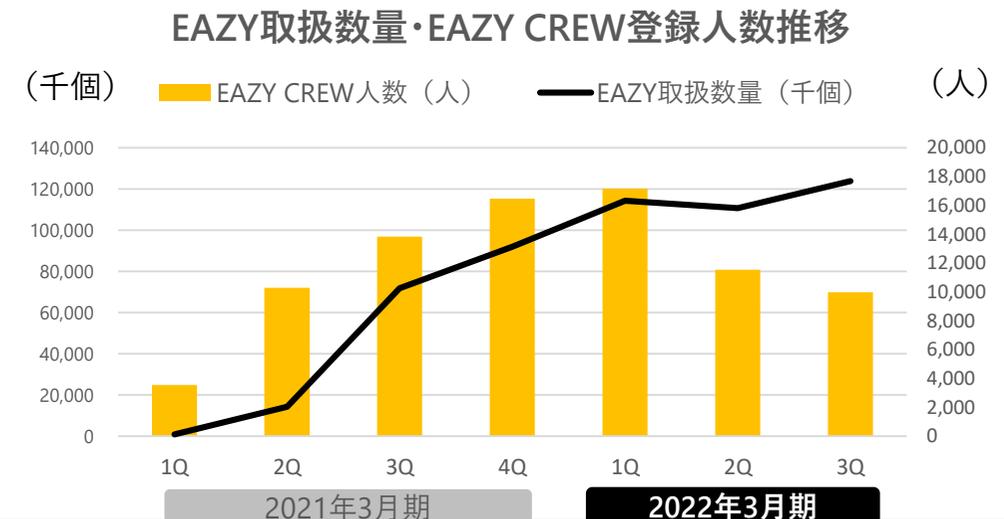
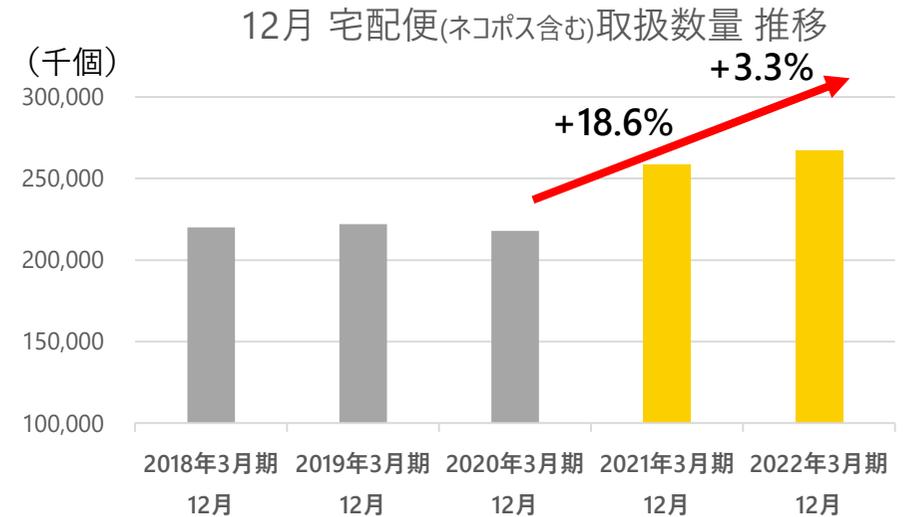
- EC配送を担うEAZY CREWは、当第2四半期以降、配置を適正化
- 拡大するEC需要を支え、12月を含め、適正なオペレーションでサービス提供

✓ EAZY CREWの体制構築

- 前期よりEAZY CREWの体制構築をスピードを上げて推進し、キャパシティを拡大
- 急増するEC荷物の配達をセールスドライバーから切り離し、サービス品質を維持するとともに、セールスドライバーは、集荷・営業を強化

✓ EAZY CREW配置の適正化

- 当第2四半期以降、EAZY CREWの展開エリアを再定義し、コストが見合わないエリアは既存の宅急便ネットワークで対応
- 既存ネットワークとEAZY CREWの配置の適正化を推進



3. 「EC物流ネットワーク」の構築

**当第2四半期より「EC物流ネットワーク」の構築を推進し、
原価構造の異なるネットワークのキャパシティを拡大（取扱数量全体の約13%*を対応）**
*2021年12月単月

✓ **原価構造の異なるEC専用のネットワークを構築**

- ・オペレーションプロセスの簡素化
- ・EC荷物に特化した効率的な仕分け・輸送

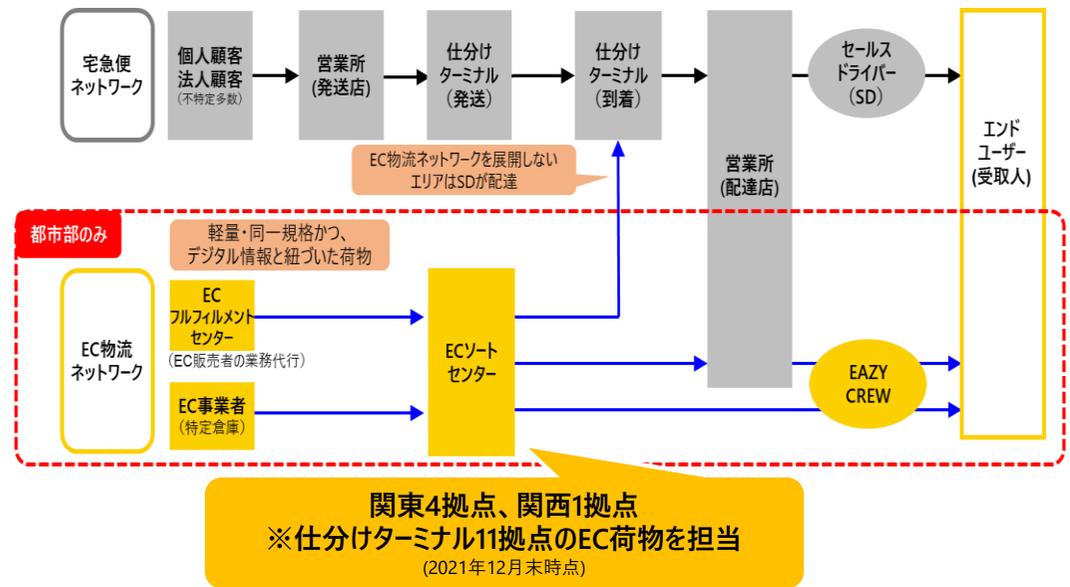
✓ **需要の増減に弾力的に対応できるネットワークへ**

- ・お客様の需要に応じたリソースの配置
- ・パートナーとの連携強化による配送コストの変動費化

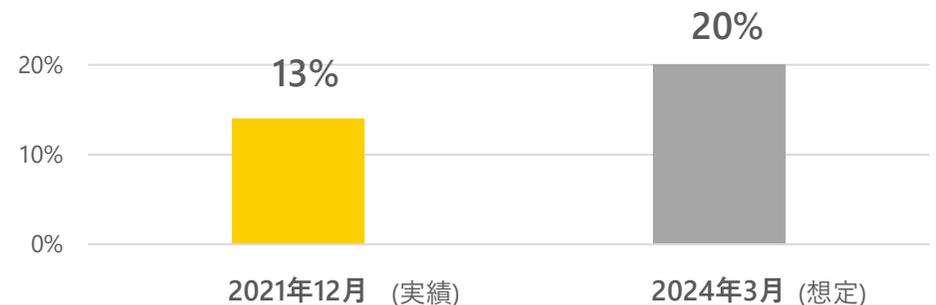
✓ **荷物の密度に応じたハイブリッドネットワークへ**

- ・EC物流ネットワークは密度が高い都市部のみ構築
- ・その他エリアは既存の宅急便ネットワークを活用

EC物流ネットワークの概念図



EC物流ネットワークの取扱数量全体に占める割合



→成長するEC需要に応えるキャパシティ確保と利益創出
→宅急便ネットワーク（都市部）からEC荷物を切り離し、
個人・法人のお客様へ付加価値の高いサービス提供

4. 「既存ネットワーク」の最適化

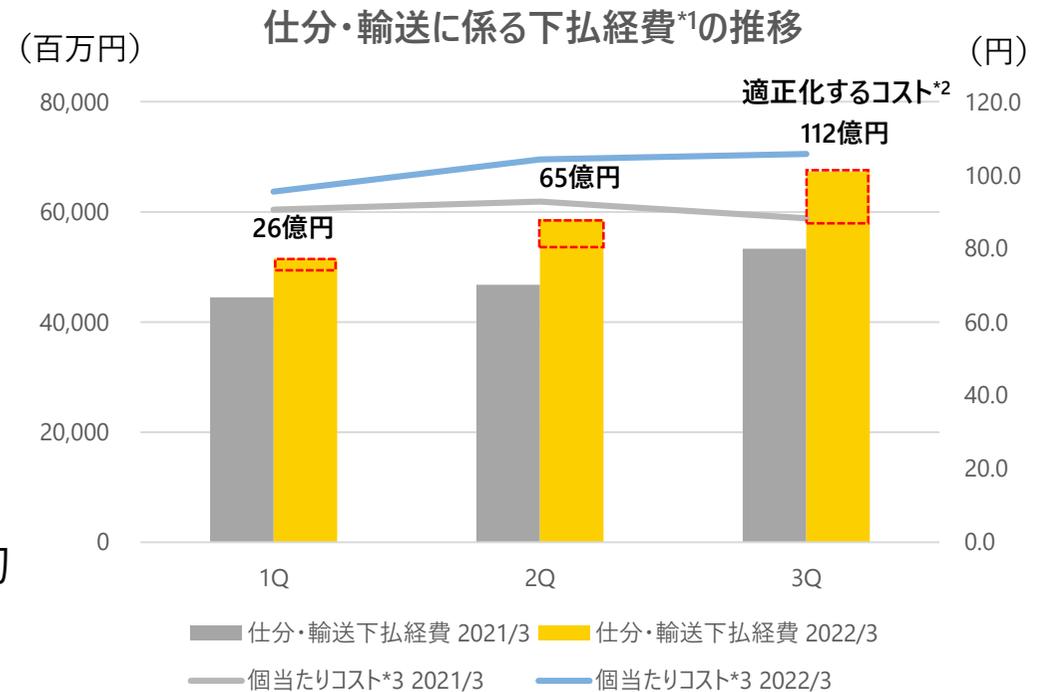
EC荷物を切り離した「既存ネットワーク」の仕分・輸送オペレーションについて、
2月1日より新執行体制の下、オペレーションの最適化を推進

✓ 仕分け・輸送オペレーションの最適化は途上

- ・スピードを上げてEC物流ネットワークの構築を推進したなか、EC荷物を切り離した既存ネットワークの仕分・輸送オペレーションの最適化は途上にある

✓ 本部に加え地域単位で管理しオペレーションを最適化

- ・幹線輸送は本部で全体最適を追求し、輸送の集約や配車の効率化を推進
- ・作業/域内輸送は、地域に権限と責任を持たせ、地域ごとに業務量に応じてコントロールを強化
- ・「EC物流ネットワーク」構築のスピードは落とさず、既存ネットワークのオペレーションを適正化し、「個当たりコスト」を低減させる



*1 作業委託費・その他委託費・備車費のうちヤマト運輸の宅配便仕分・輸送に係る費用を抽出

*2 費用前年差 - (数量前年差×前年個当たりコスト)

*3 仕分・輸送下払経費/宅配便取扱数量 (ネコポス含む)

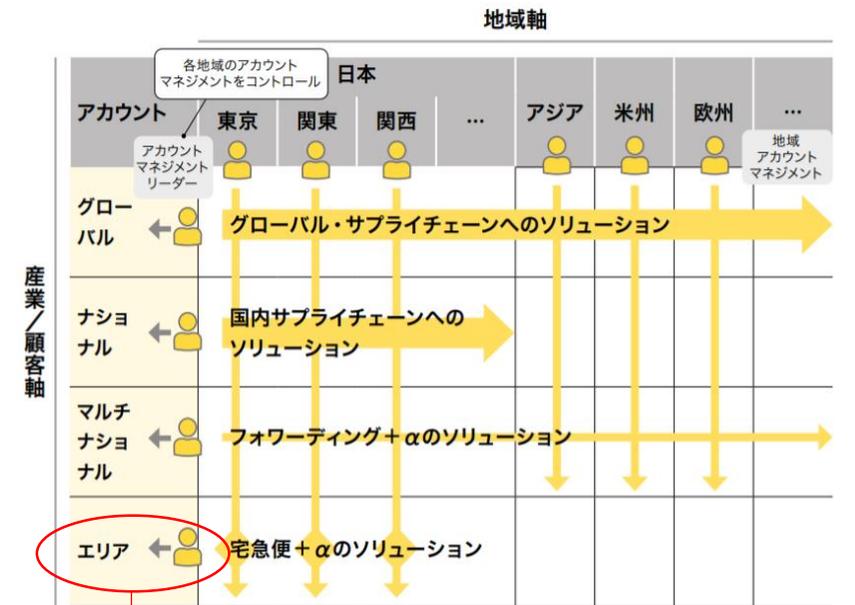
5. サプライチェーンをトータルに支援するソリューション提供

法人顧客に向き合う体制を強化し、 お客様の課題に応じたソリューション提供を加速

✓ 法人顧客に向き合う体制の強化

- ・これまで以上にお客様のビジネスに入り込み、提供価値を最大化するため、アカウントマネジメント・営業体制の強化を推進
 - これまで通り「本部」で向き合う顧客に対するアカウントマネジメントを通じたサプライチェーンソリューションの提供に加え、各地域の顧客に向き合う役割・責任を「本部」から「地域」に移行し明確化させ、顧客への価値提供を推進
 - 「本部」では、法人顧客のニーズに応じてソリューションを設計する機能をさらに強化していく

アカウントマネジメント体制の強化



6. 中期経営計画の達成とその先の持続的な成長へ

構造改革の途上で顕在化した課題の解決に向け、
2月1日より新たな執行体制を始動させ、全体最適に向けた施策を実行
→4月に組織改正を行い施策の実効性を高め、構造改革を加速

2022年4月組織改正（予定）

<2021年4月～>

「本部」ごとに
事業や第一線の現場を
コントロールする体制



<2022年4月～>

「本部」のみならず
お客様により近い「地域」で、
事業や第一線の現場を
コントロールする体制

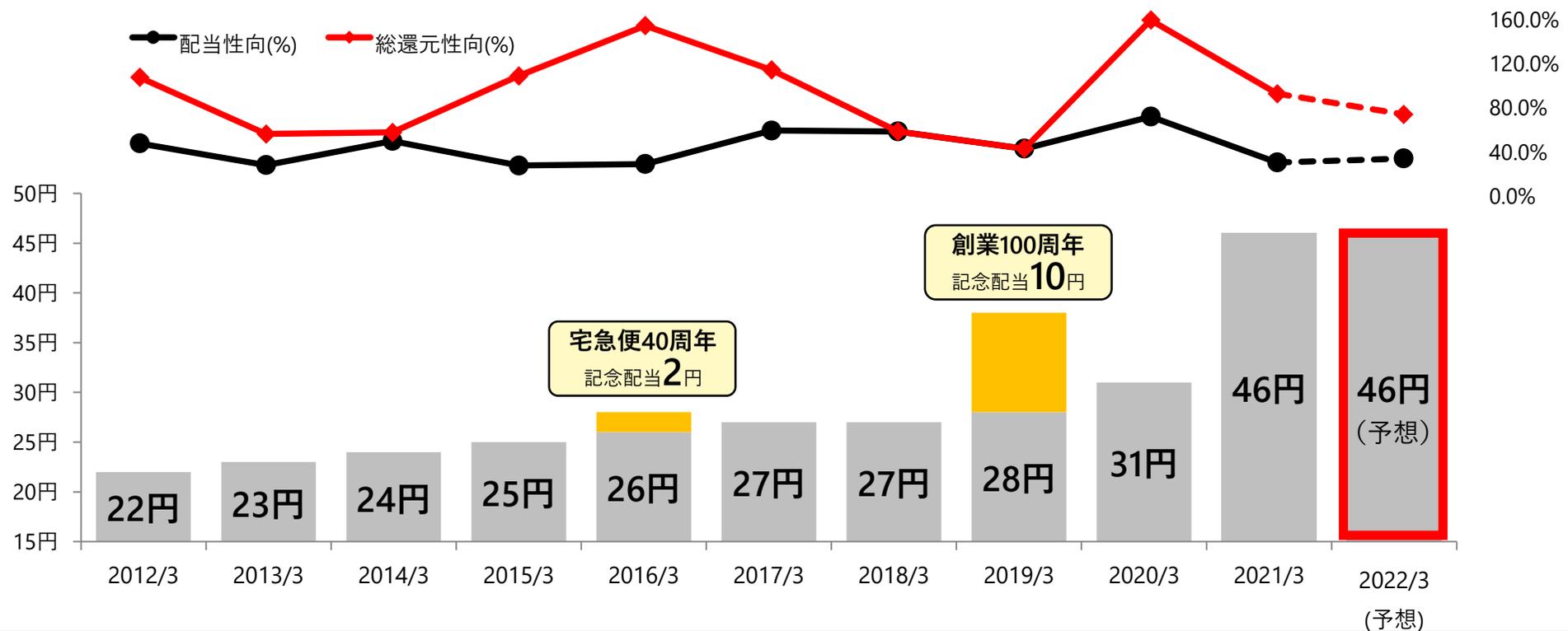
7. 株主還元（自己株式の取得および消却）

【株主還元】

<2022年2月9日発表>

- 株主価値向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得（上限200億円）と、取得した全株式の消却を実施

【ご参考】株主還元実績・予想

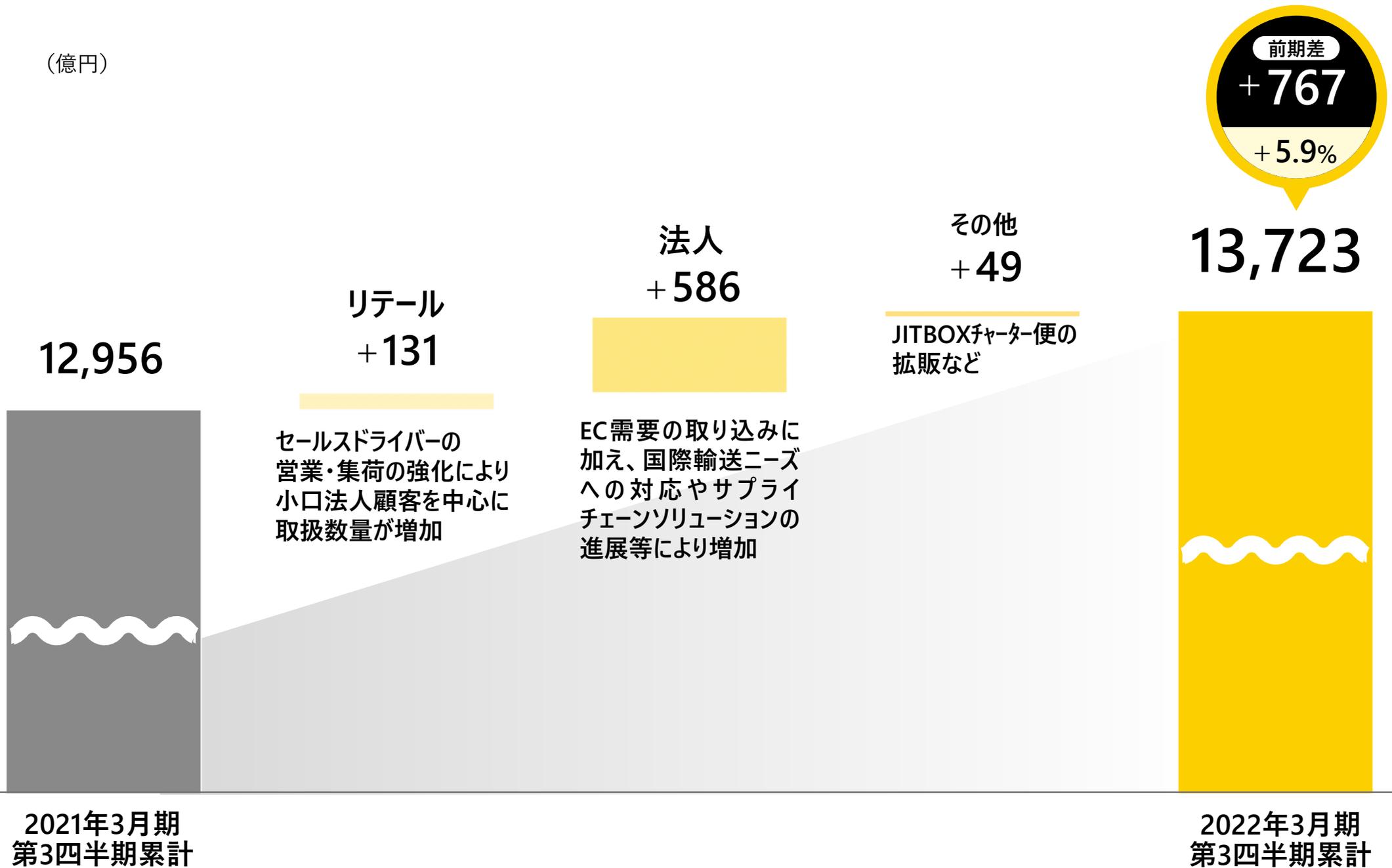


8. 2022年3月期 第3四半期累計 連結経営成績

(億円)	2021年3月期 第3四半期累計 実績	2022年3月期 第3四半期累計 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	12,956	13,723	+ 767	+ 5.9
営業利益	897	791	▲ 105	▲ 11.8
利益率	6.9%	5.8%	-	-
経常利益	911	851	▲ 59	▲ 6.5
利益率	7.0%	6.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	568	477	▲ 90	▲ 16.0
利益率	4.4%	3.5%	-	-

9. 連結営業収益増減分析（第3四半期累計）

（億円）

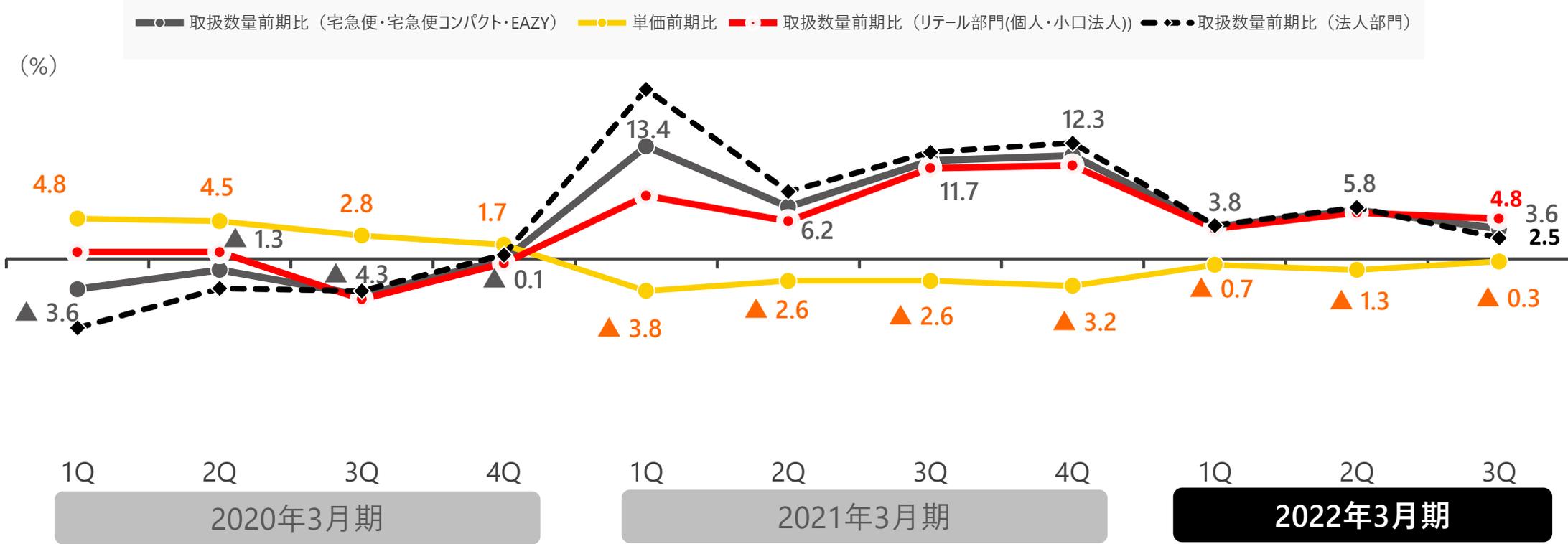


2021年3月期
第3四半期累計

2022年3月期
第3四半期累計

10. 宅配便 (宅急便・宅急便コンパクト・EAZY) (第3四半期 (10月~12月))

EC領域を中心にお客様の多様なニーズに応えた結果、取扱数量は増加



注：2022年3月期より、セグメント間での顧客移管の発生等により集計方法を変更していますが、影響は軽微であるため、2021年3月期以前のデータについては組替を行っておりません。

宅急便

EAZY

宅急便コンパクト

前期比

+3.6%

数量

前期比

▲0.3%

単価

セグメント別 単価

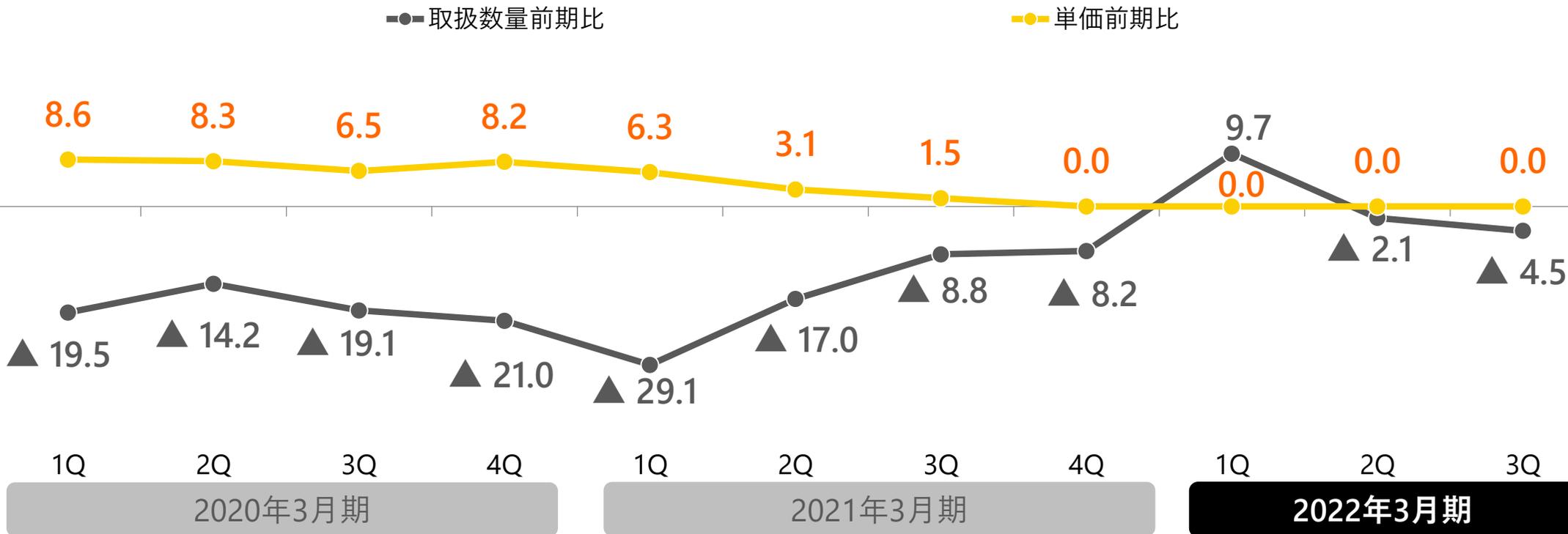
リテール部門 **▲1.5%**

法人部門 **+1.4%**

11. クロネコDM便（第3四半期（10月～12月））

DM市場の縮小傾向の影響により、取扱数量は減少

(%)



前期比
▲4.5%
数量

前期比
±0.0%
単価

セグメント別発送 **数量**

リテール部門	+0.2%
法人部門	▲6.5%

セグメント別発送 **単価**

リテール部門	▲1.5%
法人部門	+0.5%

12. 連結営業費用総括表（第3四半期（10月～12月））

(百万円)	2021年3月期 第3四半期単体 実績	2022年3月期 第3四半期単体 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
			営業収益	489,608
下払経費	172,120	200,443	+ 28,323	+ 16.5
委託費	76,775	102,467	+ 25,692	+ 33.5
集配委託	19,832	24,798	+ 4,966	+ 25.0
作業委託	9,463	11,702	+ 2,239	+ 23.7
その他	47,481	65,968	+ 18,487	+ 38.9
備車費	55,720	56,961	+ 1,241	+ 2.2
その他	39,624	41,014	+ 1,390	+ 3.5
人件費	226,428	227,292	+ 863	+ 0.4
社員給料	154,821	154,457	▲ 363	▲ 0.2
法定福利費	27,503	27,566	+ 62	+ 0.2
退職給付費用	5,033	5,757	+ 723	+ 14.4
賞与・その他	39,069	39,510	+ 440	+ 1.1
車両費	11,911	13,584	+ 1,673	+ 14.1
燃料油脂費	5,179	6,778	+ 1,598	+ 30.9
その他経費	96,089	96,302	+ 213	+ 0.2
減価償却費	13,105	8,984	▲ 4,120	▲ 31.4
システム関連費用	12,678	14,495	+ 1,817	+ 14.3
その他	70,306	72,822	+ 2,516	+ 3.6
合計	506,549	537,623	+ 31,074	+ 6.1
内部仕入消去	▲ 79,772	▲ 78,189	+ 1,583	-
営業費用	426,776	459,433	+ 32,657	+ 7.7
営業利益	62,831	47,482	▲ 15,349	▲ 24.4

13. 連結営業費用増減分析（第3四半期（10月～12月））



2021年3月期
第3四半期
(10～12月)
営業利益
実績



2022年3月期
第3四半期
(10～12月)
営業利益
実績

下払経費

委託費	+256
集配委託	+49
作業委託	+22
その他	+184
備車費	+12
その他	+13

人件費

社員給料	▲3
法定福利費	+0
退職給付費用	+7
賞与・その他	+4

車両費

燃料油脂費	+15
車両修繕費	+0

その他経費

減価償却費	▲41
システム関連費用※	+18
施設使用料	+21

※「コンピュータ費」の呼称を「システム関連費用」に変更

14. 連結営業費用総括表（第3四半期累計）

(百万円)	2021年3月期 第3四半期累計 実績	2022年3月期 第3四半期累計 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
			営業収益	1,295,676
下払経費	455,132	544,674	+ 89,541	+ 19.7
委託費	198,404	271,596	+ 73,191	+ 36.9
集配委託	43,854	67,511	+ 23,657	+ 53.9
作業委託	23,314	28,552	+ 5,238	+ 22.5
その他	131,236	175,533	+ 44,297	+ 33.8
備車費	153,982	163,416	+ 9,433	+ 6.1
その他	102,745	109,661	+ 6,916	+ 6.7
人件費	668,560	662,389	▲ 6,170	▲ 0.9
社員給料	447,197	448,887	+ 1,689	+ 0.4
法定福利費	82,517	82,298	▲ 219	▲ 0.3
退職給付費用	15,066	13,981	▲ 1,084	▲ 7.2
賞与・その他	123,778	117,222	▲ 6,555	▲ 5.3
車両費	34,432	39,031	+ 4,599	+ 13.4
燃料油脂費	15,020	19,225	+ 4,204	+ 28.0
その他経費	267,911	276,518	+ 8,607	+ 3.2
減価償却費	35,529	25,840	▲ 9,688	▲ 27.3
システム関連費用	35,245	40,795	+ 5,549	+ 15.7
その他	197,136	209,883	+ 12,746	+ 6.5
合計	1,426,035	1,522,614	+ 96,579	+ 6.8
内部仕入消去	▲ 220,106	▲ 229,401	▲ 9,294	-
営業費用	1,205,928	1,293,213	+ 87,285	+ 7.2
営業利益	89,747	79,172	▲ 10,574	▲ 11.8

15. 連結営業費用増減分析（第3四半期累計）



2021年3月期
第3四半期累計
営業利益
実績

営業費用
+872億
+7.2%

営業利益
▲105億
▲11.8%

2022年3月期
第3四半期累計
営業利益
実績

下払経費

委託費	+731
集配委託	+236
作業委託	+52
その他	+442
傭車費	+94
その他	+69

人件費

社員給料	+16
法定福利費	▲2
退職給付費用	▲10
賞与・その他	▲65

車両費

燃料油脂費	+42
車両修繕費	+3

その他経費

減価償却費	▲96
システム関連費用※	+55
施設使用料	+62

※「コンピュータ費」の呼称を「システム関連費用」に変更

16. 連結営業費用推移表 (対前期比較)

(百万円)	2021年3月期						2022年3月期								
	第3四半期 (10~12月)			第4四半期 (1~3月)			第1四半期 (4~6月)			第2四半期 (7~9月)			第3四半期 (10~12月)		
	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)
営業収益	489,608	+32,010	+7.0	400,191	+27,768	+7.5	419,841	+27,825	+7.1	445,628	+31,576	+7.6	506,916	+17,308	+3.5
下払経費	172,120	+11,650	+7.3	156,871	+16,175	+11.5	167,522	+30,958	+22.7	176,708	+30,260	+20.7	200,443	+28,323	+16.5
委託費	76,775	+13,713	+21.7	70,364	+17,014	+31.9	81,663	+23,643	+40.8	87,464	+23,855	+37.5	102,467	+25,692	+33.5
集配委託	19,832	+9,525	+92.4	18,570	+11,628	+167.5	21,529	+11,599	+116.8	21,184	+7,092	+50.3	24,798	+4,966	+25.0
作業委託	9,463	+1,305	+16.0	6,947	+720	+11.6	8,082	+1,037	+14.7	8,768	+1,962	+28.8	11,702	+2,239	+23.7
その他	47,481	+2,884	+6.5	44,846	+4,667	+11.6	52,052	+11,008	+26.8	57,513	+14,802	+34.7	65,968	+18,487	+38.9
備車費	55,720	+1,592	+2.9	50,417	+2,300	+4.8	52,344	+4,074	+8.4	54,110	+4,117	+8.2	56,961	+1,241	+2.2
その他	39,624	▲3,656	▲8.4	36,090	▲3,139	▲8.0	33,514	+3,239	+10.7	35,132	+2,286	+7.0	41,014	+1,390	+3.5
人件費	226,428	+7,034	+3.2	209,224	+5,326	+2.6	213,820	▲4,811	▲2.2	221,276	▲2,222	▲1.0	227,292	+863	+0.4
社員給料	154,821	+475	+0.3	142,882	▲1,353	▲0.9	145,619	+1,417	+1.0	148,810	+636	+0.4	154,457	▲363	▲0.2
法定福利費	27,503	+720	+2.7	26,634	+105	+0.4	26,879	+128	+0.5	27,852	▲410	▲1.5	27,566	+62	+0.2
退職給付費用	5,033	+684	+15.7	5,098	+754	+17.4	3,964	▲1,069	▲21.2	4,259	▲739	▲14.8	5,757	+723	+14.4
賞与・その他	39,069	+5,154	+15.2	34,608	+5,820	+20.2	37,357	▲5,287	▲12.4	40,354	▲1,708	▲4.1	39,510	+440	+1.1
車両費	11,911	▲977	▲7.6	9,541	▲734	▲7.1	12,308	+1,310	+11.9	13,138	+1,615	+14.0	13,584	+1,673	+14.1
燃料油脂費	5,179	▲826	▲13.8	4,812	▲611	▲11.3	5,646	+1,191	+26.7	6,800	+1,415	+26.3	6,778	+1,598	+30.9
その他経費	96,089	+617	+0.6	95,620	+9,693	+11.3	87,391	+2,899	+3.4	92,824	+5,495	+6.3	96,302	+213	+0.2
減価償却費	13,105	▲1,051	▲7.4	13,332	▲2,066	▲13.4	8,386	▲2,353	▲21.9	8,468	▲3,214	▲27.5	8,984	▲4,120	▲31.4
システム関連費用	12,678	+1,234	+10.8	12,660	+2,399	+23.4	13,033	+2,002	+18.1	13,266	+1,730	+15.0	14,495	+1,817	+14.3
その他	70,306	+434	+0.6	69,627	+9,360	+15.5	65,970	+3,250	+5.2	71,090	+6,979	+10.9	72,822	+2,516	+3.6
合計	506,549	+18,323	+3.8	471,259	+30,461	+6.9	481,043	+30,356	+6.7	503,948	+35,148	+7.5	537,623	+31,074	+6.1
内部仕入消去	▲79,772	▲5,281	-	▲73,442	▲10,443	-	▲73,936	▲5,311	-	▲77,275	▲5,566	-	▲78,189	+1,583	-
営業費用	426,776	+13,041	+3.2	397,817	+20,018	+5.3	407,107	+25,044	+6.6	426,672	+29,582	+7.4	459,433	+32,657	+7.7
営業利益	62,831	+18,968	+43.2	2,374	+7,749	-	12,734	+2,780	+27.9	18,956	+1,993	+11.8	47,482	▲15,349	▲24.4

17. 2022年3月期 連結業績予想（セグメント別内訳）

(百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 前回予想	2022年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益	1,695,867	1,790,000	1,780,000
リテール部門	-	871,700	892,000	+ 20,300	+ 2.3	-	-
法人部門	-	836,300	804,000	▲ 32,300	▲3.9	-	-
その他	-	82,000	84,000	+ 2,000	+ 2.4	-	-
営業利益	92,121	95,000	70,000	▲ 25,000	▲26.3	▲ 22,121	▲24.0
リテール部門	-	85,000	57,000	▲ 28,000	▲32.9	-	-
法人部門	-	14,000	15,000	+ 1,000	+ 7.1	-	-
その他	-	99,000	72,000	▲ 27,000	▲27.3	-	-
小計	-	▲ 4,000	▲ 2,000	+ 2,000	-	-	-
連結仕訳	-						
経常利益	94,019	100,000	76,200	▲ 23,800	▲23.8	▲ 17,819	▲19.0
(利益率)	5.5%	5.6%	4.3%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	56,700	55,000	50,000	▲ 5,000	▲9.1	▲ 6,700	▲11.8
(利益率)	3.3%	3.1%	2.8%	-	-	-	-

数量 (千個)	宅配便(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)	1,803,676	1,881,000	1,870,000	▲ 11,000	▲0.6	+ 66,323	+ 3.7
	EAZY	178,830	435,000	449,000	+ 14,000	+ 3.2	+ 270,169	+ 151.1
	ネコポス	293,317	419,000	380,000	▲ 39,000	▲9.3	+ 86,682	+ 29.6
	クロネコDM便	826,032	820,000	813,000	▲ 7,000	▲0.9	▲ 13,032	▲1.6
単価 (円)	宅配便(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)	704	694	695	+ 1	+ 0.1	▲ 9	▲1.3
	ネコポス	195	191	190	▲ 1	▲0.5	▲ 5	▲2.6
	クロネコDM便	67	66	66	0	0.0	▲ 1	▲1.5

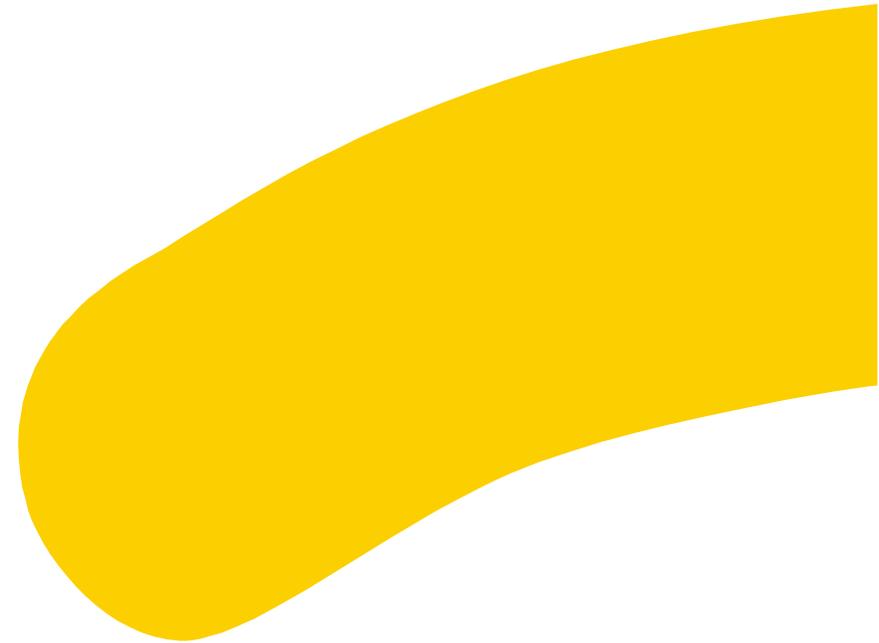
<ご留意事項>

- ・お示したセグメント（リテール・法人）別予想数値は、現時点での参考値
- ・今期は「Oneヤマト」新体制初年度のため、今後、事業運営の最適化を進める中で、経営実態に合わせて変動する可能性有
- ・組織再編に合わせ、これまで「その他」に包含していたヤマトホールディングスの業績を、今期より「連結仕訳」に包含

18. 2022年3月期 連結業績予想（営業費用内訳ほか）

(百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 前回予想	2022年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益	1,695,867	1,790,000	1,780,000
下払経費	612,003	714,000	723,000	+ 9,000	+ 1.3	+ 110,996	+ 18.1
委託費	268,768	357,000	362,000	+ 5,000	+ 1.4	+ 93,231	+ 34.7
集配委託	62,424	90,000	86,000	▲ 4,000	▲ 4.4	+ 23,575	+ 37.8
作業委託	30,261	37,000	39,000	+ 2,000	+ 5.4	+ 8,738	+ 28.9
その他	176,082	230,000	237,000	+ 7,000	+ 3.0	+ 60,917	+ 34.6
備車費	204,399	219,000	214,000	▲ 5,000	▲ 2.3	+ 9,600	+ 4.7
その他	138,835	138,000	147,000	+ 9,000	+ 6.5	+ 8,164	+ 5.9
人件費	877,785	877,000	877,000	0	0.0	▲ 785	▲ 0.1
社員給料	590,080	589,000	592,000	+ 3,000	+ 0.5	+ 1,919	+ 0.3
法定福利費	109,151	110,000	110,000	0	0.0	+ 848	+ 0.8
退職給付費用	20,165	20,000	20,000	0	0.0	▲ 165	▲ 0.8
賞与・その他	158,387	158,000	155,000	▲ 3,000	▲ 1.9	▲ 3,387	▲ 2.1
車両費	43,973	53,000	53,000	0	0.0	+ 9,026	+ 20.5
その他経費	363,531	388,000	386,000	▲ 2,000	▲ 0.5	+ 22,468	+ 6.2
減価償却費	48,861	43,000	38,000	▲ 5,000	▲ 11.6	▲ 10,861	▲ 22.2
システム関連費用	47,906	60,000	57,000	▲ 3,000	▲ 5.0	+ 9,093	+ 19.0
その他	266,763	285,000	291,000	+ 6,000	+ 2.1	+ 24,236	+ 9.1
合計	1,897,294	2,032,000	2,039,000	+ 7,000	+ 0.3	+ 141,705	+ 7.5
内部仕入消去	▲ 293,548	▲ 337,000	▲ 329,000	+ 8,000	-	▲ 35,451	-
営業費用	1,603,745	1,695,000	1,710,000	+ 15,000	+ 0.9	+ 106,254	+ 6.6
営業利益	92,121	95,000	70,000	▲ 25,000	▲ 26.3	▲ 22,121	▲ 24.0
従業員数合計（人）	223,191	225,000	220,000	▲ 5,000	▲ 2.2	▲ 3,191	▲ 1.4
フルタイム	96,829	96,900	94,000	▲ 2,900	▲ 3.0	▲ 2,829	▲ 2.9
パートタイム	126,362	128,100	126,000	▲ 2,100	▲ 1.6	▲ 362	▲ 0.3
設備投資総額（百万円）	50,846	100,000	80,000	▲ 20,000	▲ 20.0	+ 29,153	+ 57.3

參考資料



(百万円)	2021年3月期 第4四半期単体 実績	2022年3月期 第4四半期単体 予想	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	400,191	407,613	+7,422	+1.9
下払経費	156,871	178,325	+21,454	+13.7
委託費	70,364	90,403	+20,039	+28.5
集配委託	18,570	18,489	▲81	▲0.4
作業委託	6,947	10,448	+3,501	+50.4
その他	44,846	61,467	+16,621	+37.1
備車費	50,417	50,583	+166	+0.3
その他	36,090	37,338	+1,248	+3.5
人件費	209,224	214,610	+5,385	+2.6
社員給料	142,882	143,112	+229	+0.2
法定福利費	26,634	27,701	+1,067	+4.0
退職給付費用	5,098	6,018	+919	+18.0
賞与・その他	34,608	37,777	+3,168	+9.2
車両費	9,541	13,968	+4,426	+46.4
その他経費	95,620	109,481	+13,860	+14.5
減価償却費	13,332	12,159	▲1,172	▲8.8
システム関連費用	12,660	16,204	+3,543	+28.0
その他	69,627	81,116	+11,489	+16.5
合計	471,259	516,385	+45,126	+9.6
内部仕入消去	▲73,442	▲99,598	▲26,156	-
営業費用	397,817	416,786	+18,969	+4.8
営業利益	2,374	▲9,172	▲11,546	-

2024年よりフレイターの運航を開始

新たな幹線輸送手段として貨物専用機（フレイター）を導入し、持続的かつ強靱な物流ネットワークの構築を目指す

- ・ 2024年4月よりJALグループとフレイターの運航^{*1}を開始
- ・ トラックドライバーの不足や『2024年問題』^{*2}によって幹線輸送力の維持が課題となる中で、安定的な輸送力および事業持続性を確保

*1 機体の購入はヤマトグループ、運行はJALグループが実施

*2 働き方改革関連法の改正により、2024年4月1日から自動車運転業務の年間残業時間が上限960時間になることで生じる諸問題



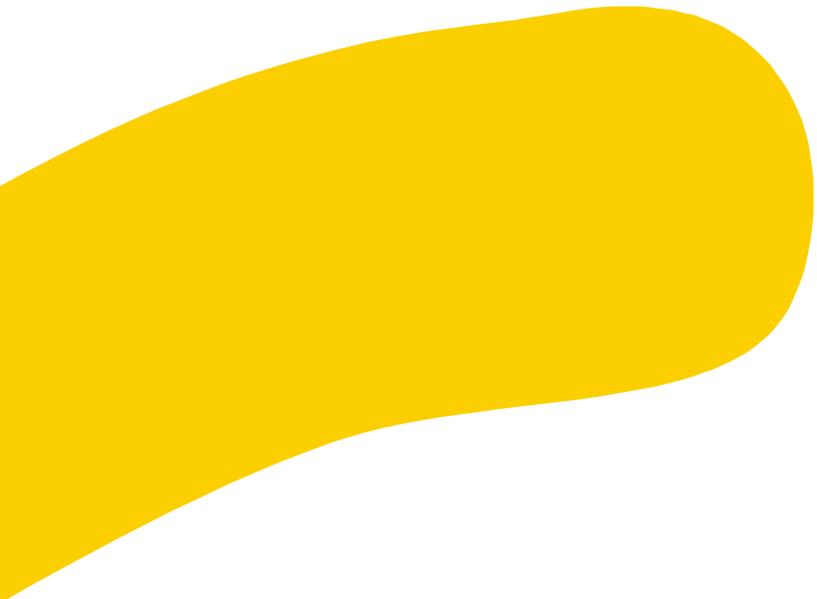
概要

使用機種：エアバスA321ceo P2F型機
旅客型機（中古機）を貨物専用機に改修

機体数：3機

最大搭載重量：28t/機（10t車約5～6台分）

運航地点：羽田空港・成田空港・新千歳空港
北九州空港・那覇空港



免責事項

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。